

# 今後の財政収支の見通し

令和元年7月11日  
財 政 課

## 今後の財政収支見通し(試算)

(単位:億円)

区 分		元年度 (7月補正後)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
歳入	(1)県税・交付税・臨財債等	3,850	4,016	4,108	4,148	4,181	4,209	
	うち県税	1,276	1,358	1,403	1,449	1,494	1,548	
	うち交付税・臨財債	1,883	1,883	1,859	1,829	1,789	1,732	
	(2)国庫支出金	1,055	1,029	958	947	932	930	
	(3)県債(通常債)	592	583	504	477	483	473	
(4)その他収入	872	756	729	713	701	696		
	計	6,369	6,384	6,299	6,285	6,297	6,308	
歳出	(1)義務的経費	3,177	3,217	3,227	3,231	3,224	3,211	
	①人件費	1,544	1,575	1,558	1,538	1,509	1,476	
	給与費等	1,391	1,406	1,390	1,373	1,349	1,328	
	退職手当	153	169	168	165	160	148	
	②社会保障関係費	830	853	864	878	889	902	
	③公債費	803	789	805	815	826	833	
	(2)投資的経費	1,614	1,492	1,320	1,282	1,279	1,261	
	①普通建設補助・直轄	990	979	829	814	794	794	
	②普通建設単独	400	323	301	278	295	277	
	③災害復旧事業	224	190	190	190	190	190	
	(3)その他経費	1,672	1,751	1,821	1,843	1,860	1,906	
		計	6,463	6,460	6,368	6,356	6,363	6,378

財調用基金取崩し額(歳入-歳出)	△ 94	△ 76	△ 69	△ 71	△ 66	△ 70
前年度決算剰余金等	18	18	18	18	18	18
歳入確保・節約等	50	50	50	50	50	50
<b>財政調整用基金残高</b>	<b>338</b>	<b>330</b>	<b>329</b>	<b>326</b>	<b>328</b>	<b>326</b>
(行財政改革AP目標)	(324)					

<b>県債残高</b>	<b>10,408</b>	<b>10,468</b>	<b>10,372</b>	<b>10,214</b>	<b>10,012</b>	<b>9,742</b>
(行財政改革AP目標)	(10,305)					
うち臨財・災害復旧除き	6,259	6,319	6,312	6,280	6,254	6,220

【作成にあたっての考え方】

この見通しは、令和元年度7月補正予算案をベースに、国の①経済財政運営と改革の基本方針2019（「骨太の方針2019」R元.6.21閣議決定）、②中長期の経済財政に関する試算（H31.1.30内閣府）、③地方財政計画（H31.2.8閣議決定）などを参考に、現行制度を前提として試算したものである。

1 歳 入

(1) 県税・交付税・臨財債等	地方財政計画を踏まえて推計。ただし、それぞれの歳入項目については個別要素を反映
うち県税	国の「中長期の経済財政に関する試算」における成長実現ケースの名目成長率を1年遅れで反映（→ R2:2.4%、R3:2.9%、R4:2.8%、R5:3.0%、R6:3.4% とする。） 消費税率の引上げ（R元.10予定:8%→10%）など、税制改正内容を反映
うち交付税・臨財債	一般財源総額の確保について、基盤強化期間以降（R4～）の国の方針は示されていないが、引き続き同水準の額が確保されるものと仮定し、県税・地方譲与税の増減額を一定割合で反映
(2) 国庫支出金	人件費（義務教育教員分）、社会保障関係費、投資的経費等に連動
(3) 県債（通常債）	投資的経費に連動
(4) その他収入	分担金及び負担金については、投資的経費等に連動 諸収入については、県制度資金の貸付見込み等を反映 繰入金については、充当事業の終了等を反映

※1. 県税・交付税・臨財債等： 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の計

2. 県債（通常債）： 臨時財政対策債除き

2 歳 出

(1) 義務的経費	
① 人件費	給与費等：現員数（15,713人：H30.12.1現在）をベースに、退職者と新規採用者の給与差額（新陳代謝）等を反映 退職手当：退職者見込み R元～R6：4,566人 ※上記については、会計年度任用職員制度の導入に係る影響分を勘案
② 社会保障関係費	個別経費ごとに過去3年間の平均伸び率等を踏まえて推計
③ 公債費	各年度の発行見込額に基づき推計 利率は、国の「中長期の経済財政に関する試算」における成長実現ケースの名目長期金利を反映
(2) 投資的経費	
① 普通建設補助・直轄	種苗生産施設の整備事業等については個別に積上げ、公共事業等についてはR元年度と同額（ただし、「臨時・特別の措置分」は個別に積算し加算）
② 普通建設単独	高等特別支援学校の整備事業等については個別に積上げ、その他はR元年度と同額（ただし、「緊急自然災害防止対策事業」は個別に積算し加算）
③ 災害復旧事業	H29年度に発生した九州北部豪雨等の過年災に係る災害復旧事業は事業費の増減を見込む。現年災（災害PKG関係含む）はR元年度と同額
(3) その他経費	各種基金事業や消費税率引上げの影響分等については個別に積上げ、その他はR元年度と同額

3 その他

(1) 前年度決算剰余金	条例に基づき、決算剰余金の3分の2以上を財政調整用基金へ積み立て（過去の実績により、毎年度18億円を計上）
(2) 歳入確保・節約等	常に行革マインドを持ちながら執行段階での歳入確保や節約等に努め、毎年度50億円を捻出